

# 決 算 公 告

平成 21 年 6 月 17 日

広島市安佐南区大塚西 6 丁目 2 番 11 号

**新ダイワ工業株式会社**

代表取締役社長 浅 本 学

第 48 期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表、損益計算書および個別注記表

- ・ 貸借対照表 P. 1
- ・ 損益計算書 P. 2
- ・ 個別注記表 P. 3

以 上

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,540,902</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,071,693</b>
現金及び預金	330,634	買掛金	4,339,356
受取手形	321,149	短期借入金	3,640,000
売掛金	6,721,187	一年内返済予定の長期借入金	2,025,000
関係会社株式	84,326	リース債務	4,003
商製物品	915,790	未払金	489,401
原材料	1,951,786	未払費用	348,835
仕掛品	545,727	未払法人税等	58,756
貯蔵品	66,331	前受金	55,749
前払費用	45,037	預り金	84,496
未収入金	48,491	事業再編損失引当金	26,098
その他の金	265,947	<b>固定負債</b>	<b>3,972,646</b>
貸倒引当金	△ 8,200	長期借入金	3,508,000
<b>固定資産</b>	<b>8,033,640</b>	リース債務	17,680
<b>有形固定資産</b>	<b>4,813,207</b>	繰延税金負債	234,236
建築物	1,964,635	役員退職慰労引当金	205,352
構築物	43,591	その他の他	7,377
機械及び装置	429,314	<b>負債合計</b>	<b>15,044,339</b>
車両運搬具	1,690	<b>(純資産の部)</b>	
工具・器具及び備品	258,021	株主資本	4,556,104
土地	1,899,433	資本金	3,340,216
リース資産	20,584	資本剰余金	3,330,903
建設仮勘定	195,937	資本準備金	1,982,755
<b>無形固定資産</b>	<b>242,218</b>	その他資本剰余金	1,348,149
ソフトウェア	229,000	<b>利益剰余金</b>	<b>△2,115,015</b>
その他の他	13,218	その他利益剰余金	△2,115,015
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,978,214</b>	特別償却準備金	14,459
投資有価証券	471,275	圧縮記帳積立金	63,485
関係会社株式	962,673	繰越利益剰余金	△2,192,958
破産更生債権等	23,865	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△25,901</b>
長期前払費用	9,148	その他有価証券評価差額金	△25,901
保険積立金	329,373	<b>純資産合計</b>	<b>4,530,203</b>
前払年金費用	1,170,980	<b>負債純資産合計</b>	<b>19,574,541</b>
その他の他	50,511		
貸倒引当金	△ 23,865		
投資損失引当金	△ 15,745		
<b>資産合計</b>	<b>19,574,541</b>		

# 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	17,993,964
売上原価	15,006,114
売上総利益	2,987,849
販売費及び一般管理費	4,475,827
営業損失	1,487,977
営業外収益	
受取利息	5,012
受取配当金	16,855
仕入割引	13,244
為替差益	360,395
賃貸料収入	221,253
その他	31,222
<b>647,981</b>	
営業外費用	
支払利息	103,771
債権売却手数料	17,507
売上割引	61,069
貸与資産償却費	158,393
その他	34,061
<b>374,802</b>	
経常損失	1,214,798
特別利益	
固定資産売却益	5,587
投資損失引当金戻入額	1,920
<b>7,507</b>	
特別損失	
固定資産除却損	37,072
固定資産売却損	491
減損	16,202
関係会社株式評価損	132,279
経営統合関連費用	86,854
事業再編損	636,759
<b>909,658</b>	
税引前当期純損失	2,116,949
法人税、住民税及び事業税	50,443
法人税等調整額	463,762
<b>514,205</b>	
当期純損失	2,631,155

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブ 時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品の評価は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法によっております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却をしております。

（追加情報）

当事業年度より、平成 20 年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ 17,207 千円増加しております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

自社利用のソフトウェアは、従来、社内における利用可能期間 5 年の定額法で償却を行ってきましたが、自社利用のソフトウェアのうち、基幹統合システムに関連するソフトウェアについては当事業年度より、経営統合による基幹システム統廃合が平成 22 年 4 月に実施される見込みになったため、利用可能期間を従来

の5年から2年に変更しました。

なお、この利用可能期間の変更は、当初予見することができなかった原因によるものであるため、当該ソフトウェアの期首時点での未償却残高の要修正差額を経済価値の減少とし、当該損失については、特別損失として事業再編損失に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失が610,661千円増加しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要額を計上しております。

### ③ 事業再編損失引当金

経営統合による基幹システム統廃合が平成22年4月に実施される見込みになったことに伴い、翌期に発生することが見込まれるリース解約損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から損益処理することにしております。

### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行なっております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権

### ③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ66,081千円増加しております。

### (2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,496,224千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	4,255,488千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	88,704千円
4. 担保に供している資産	
建物	428,556千円
土地	848,555千円
計	1,277,112千円

上記物件は、長期借入金 1,282,000 千円の担保に供しております。

5. 親会社株式	
流動資産（関係会社株式）	84,326千円

6. 偶発債務	
保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）	
新ダイワ農林機械販売協同組合	400,000千円
従業員（住宅資金等）	109,435千円
計	509,435千円

### 7. 退職給付債務等

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 4,019,960千円
年金資産（時価）	2,925,541千円
未積立退職給付債務	1,094,419千円
会計基準変更時差異の未処理額	45,510千円
未認識数理計算上の差異	2,266,669千円
未認識過去勤務債務	△ 46,780千円
貸借対照表計上額純額	1,170,980千円
前払年金費用	1,170,980千円
退職給付引当金	－千円

#### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	164,713千円
利息費用	80,062千円
期待運用収益	△ 185,100千円
会計基準変更時差異の費用処理額	45,510千円
数理計算上の差異の損益処理額	99,034千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 5,246千円
退職給付費用	198,971千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金 16,276 千円を支払っており、販売費及び一般管理費、製造経費として計上しております。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.6%
過去勤務債務の額の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年
会計基準変更時差異の処理年数	10年

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

関係会社との営業取引	7,795,934千円
売上高	
	2,250,434千円
営業費用	
関係会社との営業取引以外の取引	221,580千円
営業外収益	
	6,195千円
営業外費用	

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

売上原価	54,652千円
販売費・一般管理費	11,429千円

3. 経営統合関連費用

平成20年4月14日に公表いたしました、(株)共立との株式移転による経営統合にあたり、当事業年度において、主にデューデリジェンス、アドバイザー業務契約料及び財務・税務事前調査費用を特別損失に86,854千円計上しております。

4. 事業再編損失

経営統合による基幹システム統廃合が平成22年4月に実施される見込みになったことに伴い、基幹統合システムに関連するソフトウェアについては当事業年度より利用可能期間を従来の5年から2年に変更しました。これによる当該ソフトウェアの経済価値の減少を特別損失に610,661千円計上しております。

また、上記と同様の事由により、発生することが見込まれるリース解約損失を特別損失に26,098千円計上しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	7,743千円
賞与の未払費用	103,600千円
退職給付信託（有価証券）	373,097千円
未払事業税	3,342千円
役員退職慰労引当金	82,141千円
棚卸評価損	5,067千円
事業再編損	254,704千円
投資有価証券評価損	59,253千円
減損損失	18,578千円
繰越欠損金相当額	955,501千円
その他	35,312千円
繰延税金資産小計	1,898,337千円
評価性引当額	△ 1,501,018千円
繰延税金資産合計	397,319千円
(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	△ 42,323千円
特別償却準備金	△ 9,639千円
退職給付引当金	△ 81,805千円
退職給付引当金（信託）	△ 386,587千円
退職給付信託（有価証券）評価損	△ 111,201千円
繰延税金負債合計	△ 631,555千円
繰延税金負債の純額	234,236千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	62,891	53,158	9,733
工具・器具及び備品	176,133	100,412	75,721
車両運搬具	342,522	217,975	124,547
合計	581,546	371,545	210,001

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	95,338千円
1年超	114,663千円
合計	210,001千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

### 3. 子会社等

属性	会社名	住所	資本財産	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Shindaiwa Inc.	米国オレゴン州	6,775 千米ドル	新ダイワ工業㈱の製品の販売	直接	役員	当社主要販売先	当社製品の販売	7,367,470	売掛金	4,158,266
					100.0%	2名					
子会社	新ダイワビジネスサポート㈱	広島県山県郡	20百万円	業務請負、労働者派遣および部品の販売	直接	役員	当社の業務代行	設備の賃貸	200,187	-	-
					100.0%	1名					

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

### 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

## 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	177円29銭
② 1株当たり当期純損失	103円01銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

(追加情報)

当社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、当社親会社である株式会社やまびこが平成21年10月1日を目処として、完全子会社である当社および株式会社共立を吸収合併する方針を決定したことを承認しました。

以上